



平成 30 年 3 月期 中間決算短信

平成 29 年 11 月 13 日

会 社 名 チッソ株式会社

グリーンシート銘柄

コ ー ド 番 号 4 0 0 6

U R L <http://www.chisso.co.jp>

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 後藤 舜吉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務部長

(氏名) 田村 秀人

(TEL) 03-3243-6375

半期報告書提出予定日 平成29年11月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月中間期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 中間 (当期) 純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
29 年 9 月中間期	75,317 4.5	609 △72.8	2,954 277.3	△784 —
28 年 9 月中間期	72,066 △17.0	2,236 △67.8	783 △89.4	△2,805 —
29 年 3 月期	153,999 —	6,134 —	7,531 —	△1,406 —

(注) 包括利益 29 年 9 月中間期 △651 百万円 (—%) 28 年 9 月中間期 △5,172 百万円 (—%) 29 年 3 月期 1,005 百万円 (△74.6%)

	1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 り 中 間 (当 期) 純 利 益
	円 銭	円 銭
29 年 9 月中間期	△5 04	—
28 年 9 月中間期	△18 02	—
29 年 3 月期	△9 03	—

(参考) 持分法投資利益 29 年 9 月中間期 2,365 百万円 28 年 9 月中間期 635 百万円 29 年 3 月期 2,371 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
29 年 9 月中間期	269,838	△108,693	△44.4	△769 68
28 年 9 月中間期	257,379	△113,635	△48.2	△797 38
29 年 3 月期	272,851	△107,457	△43.4	△761 22

(参考) 自己資本 29 年 9 月中間期 △119,852 百万円 28 年 9 月中間期 △124,178 百万円 29 年 3 月期 △118,541 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	水俣病補償による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
29 年 9 月中間期	10,044	△8,589	281	△1,773	42,336
28 年 9 月中間期	10,274	△7,110	△417	△2,499	41,471
29 年 3 月期	14,218	△16,723	5,490	△4,884	41,781

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29 年 3 月期	—	—	—	0 00	0 00
30 年 3 月期	—	—			
30 年 3 月期 (予想)			—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成 30 年 3 月期の連結業績予想 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1 株 当 たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	165,000 7.1	5,500 △27.0	— —	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

4. その他

- (1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 1 社 (社名) 捷恩智液晶材料 (蘇州) 有限公司、除外 1 社 (社名) -

- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (中間期累計)

29 年 9 月中間期	156,279,375 株	29 年 3 月期	156,279,375 株
29 年 9 月中間期	562,721 株	29 年 3 月期	553,314 株
29 年 9 月中間期	155,722,200 株	28 年 9 月中間期	155,736,235 株

(参考①) 個別業績の概要

1. 平成 29 年 9 月中間期の個別業績 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 29 年 9 月 30 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 9 月中間期	—	—	△173	—	2,216	△18.1	597	△31.5
28 年 9 月中間期	—	—	△177	—	2,707	△24.0	871	△48.0
29 年 3 月期	—	—	△366	—	3,912	—	490	—

	1 株当たり中間 (当期) 純利益
	円 銭
29 年 9 月中間期	3 84
28 年 9 月中間期	5 59
29 年 3 月期	3 15

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29 年 9 月中間期	64,669	△176,596	△273.1	△1,134 09
28 年 9 月中間期	64,669	△176,813	△273.4	△1,135 36
29 年 3 月期	64,246	△177,194	△275.8	△1,137 86

(参考) 自己資本 29 年 9 月中間期 △176,596 百万円 28 年 9 月中間期 △176,813 百万円 29 年 3 月期 △177,194 百万円

2. 平成 30 年 3 月期の個別業績予想 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	—	—	4,000	2.2	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】5 ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考②) JNC株式会社 平成29年9月中間期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

売上高 75,317 百万円 営業利益 783 百万円 経常利益 3,238 百万円
親会社株主に帰属する中間純利益 1,101 百万円

(2) 連結財政状態

総資産 267,340 百万円 純資産 128,691 百万円

(3) 平成30年3月期の業績予想(通期)

(連結) 売上高 1,650 億円 経常利益 60 億円 親会社株主に帰属する当期純利益 一億円

(個別) 売上高 750 億円 経常利益 55 億円 当期純利益 一億円

(注1) 本資料は、JNC株式会社を親会社と想定した計数を示しております。

(注2) 業績予想につきましては、平成29年5月12日に開示いたしました数値から修正しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	4
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
（1）当中間連結会計期間における重要な子会社の異動	6
（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
（4）追加情報	6
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	6
4. 中間連結財務諸表	7
（1）中間連結貸借対照表	7
（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	9
（3）中間連結株主資本等変動計算書	11
（4）中間連結キャッシュ・フロー計算書	13
5. 継続企業の前提に関する注記	15
6. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
（1）連結の範囲に関する事項	15
（2）持分法の適用に関する事項	15
（3）連結子会社の中間決算日等に関する事項	15
（4）会計方針に関する事項	15
7. 中間連結貸借対照表に関する注記	18
（1）担保資産	18
（2）有形固定資産の減価償却累計額	18
（3）保証債務	18
（4）受取手形割引高	18
（5）受取手形裏書譲渡高	18
（6）期末日満期手形の会計処理	18
（7）圧縮記帳額	18
（8）土地再評価の適用	19
（9）重要な係争事件	19
8. 中間連結株主資本等変動計算書に関する注記	20
（1）当中間連結会計期間末における発行済株式の数	20
（2）当中間連結会計期間末における自己株式の数	20
（3）当中間連結会計期間における期中平均株式の数	20
9. 1株当たり情報	20
（1）1株当たり純資産額	20
（2）1株当たり中間純損失	20
10. 重要な後発事象に関する注記	20
11. セグメント情報	21
（1）報告セグメントの概要	21
（2）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法	21
（3）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報	22
12. 中間財務諸表	24
（1）中間貸借対照表	24
（2）中間損益計算書	26
（3）中間株主資本等変動計算書	27
13. その他	29
（1）平成30年3月期 中間決算 参考資料	29
（2）JNC中間連結財務諸表 参考資料	30

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

1）当中間期連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国の経済政策の影響や中国及び新興国経済の動向に不透明感が残ったものの、国内の個人消費は底堅い動きとなり、企業収益や雇用環境は改善が続き、輸出も堅調となるなど緩やかな回復傾向となりました。

このような事業環境のなか当社グループでは、液晶材料において液晶ディスプレイの製造ライン増設が続く中国市場を見据え、中国子会社に品質・コスト競争力強化を目的に大型ブレード設備の設置工事を完了させ、繊維製品においてはタイの複合繊維製造設備を本格稼働させるなど、海外生産拠点の能力拡充を推進したほか、国内では、電力事業において再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）活用に向け、引き続き既存水力発電所の大規模改修工事を進めるなど、収益力向上に向けた事業基盤強化に注力しました。

当中間連結会計期間の連結経営成績につきましては、売上高は753億1千7百万円（前年同期比4.5%増）となり、営業利益は6億9百万円（前年同期比72.8%減）、経常利益は29億5千4百万円（前年同期比277.3%増）となりました。特別損失に、当期間中に支払った水俣病被害者への救済一時金支払額8百万円を含む水俣病補償関係損失等16億3千6百万円及び災害による損失4億8千2百万円を計上し、親会社株主に帰属する中間純損失は7億8千4百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

①機能材料事業（液晶材料等）

液晶ディスプレイ市場は、前期から引き続き需給バランスは改善しており、市場の成長も穏やかに継続しましたが、当社液晶材料はテレビ向けの販売がやや低調となり、売上は減少しました。

当セグメントの売上高は210億8千9百万円となりました。

②加工品事業（繊維製品、肥料、電子部品等）

繊維製品は、中国・アジア地域における衛生材料の需要拡大を受けて引き続き生産能力増強を図り、販売は伸張しました。

肥料は、値上げ前の先取り需要の影響により国内販売が増加し、輸出も堅調に推移しました。

電子部品は、中長期的に成長が見込まれるスマートフォン・車載モニターの市場伸張を背景に販売は増加しました。

当セグメントの売上高は282億3千2百万円となりました。

③化学品事業（アルコール、樹脂等）

オキシアルコールは、アジア地域の製品需要に支えられ、国内向け及び輸出ともに販売は堅調に推移し、売上は増加しました。

ポリプロピレン及びポリエチレンは、自動車・フィルム用途向けを中心とした国内需要が依然として旺盛であり、出荷は好調に推移しました。

当セグメントの売上高は131億6千5百万円となりました。

④ 商事事業

主力のポリプロピレン及びオクタノールは、旺盛な国内需要を受けて販売は伸張し、売上が増加しました。

当セグメントの売上高は104億6千9百万円となりました。

⑤ 電力事業

FIT活用に向けて当社グループが保有する水力発電所の大規模改修工事を引き続き進め、平成29年6月には四箇所目の水力発電所で営業運転を開始させるなど、収益基盤の強化に注力しました。当セグメントの売上高は18億5千4百万円となりました。

⑥ その他の事業（エンジニアリング等）

エンジニアリング部門では、石油化学・環境設備関連の案件受注及び工事遂行に注力しました。当セグメントの売上高は5億6百万円となりました。

2) その他の情報

①水俣病被害者への一時金の支払いについて

水俣病被害者のための「特別措置法」（平成21年法律第81号）に基づく当社の平成29年4月1日以降、平成29年9月30日までの一時金支払額は合計8百万円です。

平成26年8月29日に環境省より、救済措置対象者の判定が熊本県及び鹿児島県で終了した旨の公表がなされておりますが、これに基づく一時金支払いは継続しております。

②水俣病訴訟の提起について

水俣病に罹患しているとする原告から、当社、国及び熊本県に対して熊本地方裁判所及び東京地方裁判所、大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟が提起されております。

平成25年6月20日以降数次にわたり、平成29年9月30日までに水俣病不知火患者会に属する原告合計1,500名から行なわれた提訴の損害賠償請求金額は合計67億5千万円、その他の個人1名による提訴の損害賠償請求金額は4百万円となっております。

③水俣病訴訟の控訴提起について

平成19年10月11日に、水俣病被害者互助会に属する8名の原告から、当社、国及び熊本県に対して熊本地方裁判所へ提起された損害賠償請求訴訟は、平成26年3月31日付で、原告3名の請求については一部を認容する判決がありましたが、この判決を不服として、原告及び当社の双方から福岡高等裁判所に控訴が提起されております。

④グリーンシート銘柄制度の廃止について

現在、当社株式は日本証券業協会が運営するグリーンシート銘柄としての指定を受け、取引がなされておりますが、グリーンシート銘柄制度は、同協会から公表されました「金融商品取引業の拡大等に伴う自主規制規則の一部改正等について」（平成27年5月19日）のとおり、平成30年3月31日をもって廃止されることとなりました。このため、制度廃止後の平成30年4月1日以降、グリーンシート銘柄としての当社株式の取扱いはなくなることとなります。なお、当社株式の今後の取扱いについては「株主コミュニティ制度」の利用を検討中であります。

(2) 財政状態に関する説明**1) 資産、負債及び純資産の状況**

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ30億1千2百万円減少し、2,698億3千8百万円となりました。これは主に有形固定資産が増加したものの、未収入金などの流動資産が減少したことによるものです。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて17億7千6百万円減少し、3,785億3千2百万円となりました。これは主に借入金が増加したものの、未払金などが減少したことによるものです。

当中間連結会計期間末の純資産は、利益剰余金などが減少したことにより、前連結会計年度末に比べて12億3千6百万円減少し、△1,086億9千3百万円となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億5千5百万円（1.3%）増加し、当中間連結会計期間末残高は423億3千6百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ2億2千9百万円（2.2%）減少の100億4千4百万円となりました。これは主に仕入債務の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用された資金は、前中間連結会計期間に比べ14億7千9百万円（20.8%）増加の85億8千9百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ6億9千8百万円増加の2億8千1百万円となりました。これは主に有利子負債の借入によるものです。

（水俣病補償によるキャッシュ・フロー）

水俣病補償によって使用された資金は、17億7千3百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 28 年 9 月期	平成 29 年 3 月期	平成 29 年 9 月期
自己資本比率 (%)	△48.2	△43.4	△44.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	0.5	0.6	0.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	2.9	4.7	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.2	11.9	15.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注 1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注 2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注 3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注 4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 30 年 3 月通期の業績予想につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。なお、個別の業績予想につきましては、変更はございません。また、通期（連結）の親会社株主に帰属する当期純利益及び通期（個別）の当期純利益につきましては、水俣病関連損失の予想が困難であることから、引き続き未定としております。

なお、本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社グループの業績予想は次のとおりであります。

① 連結業績予想

売上高	1, 6 5 0 億円
経常利益	5 5 億円
親会社株主に帰属する当期純利益	－ 億円

② 個別業績予想

売上高	－ 億円
経常利益	4 0 億円
当期純利益	－ 億円

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項**（1）当中間連結会計期間における重要な子会社の異動**

従来、非連結子会社であった捷恩智液晶材料（蘇州）有限公司は、工場の稼動及び販売が本格的に開始され重要性が増したことから、第1四半期連結累計期間より連結の範囲に含めております。

なお、特定子会社の異動には該当いたしません。なお、関連会社であったES FiberVisions (Thailand) Co., Ltd. について、同様の理由から持分法適用関連会社にしております。

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（4）追加情報

（平成28年熊本地震及びその後の九州地方の大雨の影響について）

平成28年4月熊本地震及び平成28年6月以降発生した九州地方の大雨の影響により、当社グループが保有する水力発電所の一部で運転を停止しており、当該発電所に関する固定費及び修繕費用を災害による損失として特別損失に計上しております。

なお、被災した白川発電所等の一部の水力発電所の復旧費用等については現在も算定を進めておりますが、その影響を合理的に算定することが困難であることから反映しておりません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、これまでの水俣病関連累積損失に加え、平成22年度より発生しております水俣病被害者救済一時金等による支払いが多額にのぼるため、当中間連結会計期間末の連結利益剰余金は△1,395億円となる結果、大幅な債務超過となっております。

当該状況が会社の事業活動の継続に支障を来さないための措置として、平成12年2月8日閣議了解に基づき、国、熊本県及び関係金融機関から種々の支援措置を講じていただいております。

国・熊本県からは、水俣病関連の公的債務返済につきましては、可能な範囲で返済を行い得るよう、各年度、所要の支払猶予等を講じていただいております。

また、特措法（平成21年法律第81号）及びその救済措置の方針による水俣病被害者救済一時金の支払い額が755億円と大幅に増加したことなどから、既往公的債務の償還に加えて同支払い債務の償還によって、平成27年度より4年間、償還合計額が一時的に増加する状況となったため、資金の借入先である公益財団法人水俣・芦北地域振興財団より、償還期間及び据置期間を延長していただいております。

関係金融機関からは、現在当社に対し行われている貸付元本及び求償債権の返済猶予等の継続及びこれに係る利息等の免除並びに今後の子会社の運営継続に直接必要な資金融資を受けております。

なお、今般の水俣病被害者救済一時金の支払いにつきましても、当社に対する支援措置（平成22年4月16日閣議了解）を講じていただいております。

以上により、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 29 年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (平成 29 年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,060	43,601
受取手形及び売掛金	37,963	36,288
たな卸資産	36,501	37,612
繰延税金資産	341	268
未収入金	18,535	11,375
その他	4,368	4,664
貸倒引当金	△53	△44
流動資産合計	140,717	133,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	81,976	83,563
減価償却累計額	△44,668	△45,577
建物及び構築物（純額）	37,307	37,985
機械装置及び運搬具	133,364	136,582
減価償却累計額	△114,271	△115,433
機械装置及び運搬具（純額）	19,092	21,148
土地	20,273	20,399
リース資産	5,445	5,361
減価償却累計額	△1,388	△1,437
リース資産（純額）	4,057	3,924
建設仮勘定	11,822	14,326
その他	12,699	13,835
減価償却累計額	△11,024	△11,558
その他（純額）	1,674	2,276
有形固定資産合計	94,229	100,062
無形固定資産		
のれん	1,748	1,615
その他	1,590	1,582
無形固定資産合計	3,339	3,198
投資その他の資産		
投資有価証券	20,567	20,948
関係会社出資金	4,914	3,177
長期未収入金	239	229
長期貸付金	3,539	2,172
繰延税金資産	1,288	687
その他	4,627	5,054
貸倒引当金	△611	△601
投資その他の資産合計	34,565	31,669
固定資産合計	132,134	134,929
繰延資産		
開業費	—	1,142
繰延資産合計	—	1,142
資産合計	272,851	269,838

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 29 年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (平成 29 年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,834	28,209
短期借入金	43,403	42,574
リース債務	847	852
未払法人税等	1,578	939
未払費用	1,491	1,389
未払金	26,274	21,706
賞与引当金	1,488	1,479
製品保証引当金	8	9
その他	1,813	869
流動負債合計	101,740	98,031
固定負債		
社債	200	200
長期借入金	213,070	217,298
リース債務	4,226	3,905
繰延税金負債	323	425
再評価に係る繰延税金負債	3,386	3,386
退職給付に係る負債	17,561	17,535
長期末払金	38,219	35,913
長期預り金	298	297
修繕引当金	427	678
環境対策引当金	306	303
資産除去債務	464	468
その他	83	87
固定負債合計	278,568	280,501
負債合計	380,308	378,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,813	7,813
資本剰余金	471	472
利益剰余金	△138,217	△139,521
自己株式	△21	△21
株主資本合計	△129,953	△131,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	624	681
土地再評価差額金	7,211	7,211
為替換算調整勘定	4,826	4,542
退職給付に係る調整累計額	△1,250	△1,030
その他の包括利益累計額合計	11,412	11,405
非支配株主持分	11,084	11,158
純資産合計	△107,457	△108,693
負債純資産合計	272,851	269,838

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 9 月 30 日)
売上高	72,066	75,317
売上原価	55,512	60,285
売上総利益	16,554	15,031
販売費及び一般管理費	14,317	14,421
営業利益	2,236	609
営業外収益		
受取利息	85	107
受取配当金	297	518
持分法による投資利益	635	2,365
為替差益	—	152
環境対策引当金戻入益	430	—
その他	608	190
営業外収益合計	2,057	3,334
営業外費用		
支払利息	647	683
為替差損	2,537	—
固定資産処分損	116	180
その他	209	125
営業外費用合計	3,510	989
経常利益	783	2,954
特別利益		
固定資産売却益	—	74
特別利益合計	—	74
特別損失		
水俣病補償損失	1,804	1,611
災害による損失	510	482
公害防止事業費負担金	35	16
水俣病被害者救済一時金	8	8
債権売却損	357	—
減損損失	16	—
その他	12	—
特別損失合計	2,745	2,118
税金等調整前中間純利益		
又は税金等調整前中間純損失 (△)	△1,962	909
法人税、住民税及び事業税	602	837
法人税等調整額	135	720
法人税等合計	738	1,558
中間純損失 (△)	△2,700	△648
非支配株主に帰属する中間純利益	104	136
親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△2,805	△784

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 9 月 30 日)
中間純損失 (△)	△2,700	△648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△51	58
為替換算調整勘定	△2,124	△113
退職給付に係る調整額	347	222
持分法適用会社に対する持分相当額	△643	△170
その他の包括利益合計	△2,471	△3
包括利益	△5,172	△651
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△5,269	△791
非支配株主に係る中間包括利益	96	139

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,813	472	△137,663	△21	△129,399
当中間期変動額					
連結範囲の変動			852		852
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
親会社株主に帰属する中間純損失 (△)			△2,805		△2,805
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	△1,953	△0	△1,953
当中間期末残高	7,813	471	△139,617	△21	△131,353

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	425	7,211	4,151	△2,150	9,638	10,526	△109,234
当中間期変動額							
連結範囲の変動							852
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△0
親会社株主に帰属する中間純損失 (△)							△2,805
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の中間期変動額 (純額)	△51		△2,768	355	△2,464	16	△2,447
当中間期変動額合計	△51	—	△2,768	355	△2,464	16	△4,400
当中間期末残高	373	7,211	1,383	△1,794	7,174	10,543	△113,635

当中間連結会計期間(自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,813	471	△138,217	△21	△129,953
当中間期変動額					
連結範囲の変動			△519		△519
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
親会社株主に帰属する中間純損失（△）			△784		△784
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	0	△1,304	△0	△1,303
当中間期末残高	7,813	472	△139,521	△21	△131,257

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	624	7,211	4,826	△1,250	11,412	11,084	△107,457
当中間期変動額							
連結範囲の変動							△519
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
親会社株主に帰属する中間純損失（△）							△784
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の中間期変動額（純額）	57		△283	219	△7	74	67
当中間期変動額合計	57	－	△283	219	△7	74	△1,236
当中間期末残高	681	7,211	4,542	△1,030	11,405	11,158	△108,693

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	△1,962	909
減価償却費	3,850	4,298
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	429	194
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△47	△18
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△741	251
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△496	△3
受取利息及び受取配当金	△382	△626
支払利息	647	683
持分法による投資損益 (△は益)	△635	△2,365
水俣病被害者救済一時金	8	8
水俣病補償関連損失	1,840	1,627
減損損失	16	—
災害損失	510	482
債権売却損	357	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△74
売上債権の増減額 (△は増加)	7,175	△1,281
たな卸資産の増減額 (△は増加)	888	△147
仕入債務の増減額 (△は減少)	206	3,390
その他	504	3,118
小計	12,170	10,449
利息及び配当金の受取額	382	626
利息の支払額	△633	△652
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,644	△377
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,274	10,044

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 9 月 30 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,340	△7,760
投資有価証券の売却による収入	1	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△111
貸付けによる支出	△1,756	△971
貸付金の回収による収入	291	339
その他	△306	△85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,110	△8,589
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,109	△754
長期借入れによる収入	960	2,880
長期借入金の返済による支出	△1,474	△1,349
社債の償還による支出	△100	—
債権流動化による収入	2,742	—
非支配株主への配当金の支払額	△74	△62
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△6	△3
その他	△354	△430
財務活動によるキャッシュ・フロー	△417	281
水俣病補償によるキャッシュ・フロー	△2,499	△1,773
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,961	△65
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,714	△102
現金及び現金同等物の期首残高	43,185	41,781
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	658
現金及び現金同等物の中間期末残高	41,471	42,336

5. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数 27社

②主要な連結子会社の名称

JNC(株)、JNC石油化学(株)、JNCファイバーズ(株)、熊本ファイン(株)、台湾捷恩智股份有限公司、ジェイカムアグリ(株)

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法適用非連結子会社の数 3社

②持分法適用非連結子会社の名称

サンワ工事(株)、JNC環境(株)、(株)アール・ビー・エス

③持分法を適用した関連会社数 14社

④主要な持分法適用関連会社の名称

日本ポリプロ(株)、シージーエスター(株)、京葉ポリエチレン(株)

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、韓国JNC(株)、捷恩智(上海)企業管理有限公司、広州ES繊維有限責任会社、智索無紡材料(常熟)有限公司、捷恩智繊維貿易(上海)有限公司、台湾捷恩智股份有限公司、JNC America, Inc.、JNC North American Corp.、JNC Nonwovens(Thailand) Co., Ltd.の中間決算日は6月30日、連結子会社のうち、オージェイケイ(株)の中間決算日は7月31日ですが、当中間連結会計期間末で本決算に準じた仮決算を行なった財務諸表を基礎としております。

連結子会社のうち、捷恩智液晶材料(蘇州)有限公司の中間決算日は6月30日ですが、中間連結計算書類の作成にあたっては、当該子会社の財務諸表を使用しております。なお、連結子会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

(4) 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

たな卸資産……………主として総平均法による原価法(中間連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③重要な繰延資産の処理方法

開業費については、5年にわたり每期均等額を償却しております。

④重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の実績率で計算した発生費用見込額を計上しております。

修繕引当金

製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当中間連結会計期間に負担すべき費用を計上しております。

環境対策引当金

P C B（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

⑤退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、期末退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

（イ）退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

（ロ）数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は発生時に一括償却しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

（ハ）小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

⑥重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

⑦重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、在外連結子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑧重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約取引・金利スワップ取引、ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務・外貨建予定取引及び借入金であります。

(ハ) ヘッジ方針

社内規程に従い、主として外貨建金銭債権債務・外貨建予定取引に係る為替相場の変動リスクの軽減、借入金に係る金利変動リスク軽減を目的としています。

なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とを比較し、両者の変動額等を基礎として評価しております。なお、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり相場変動を完全に相殺できる場合には有効性評価を省略しております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。

⑨中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑩消費税等の会計処理・・・税抜方式によっております。

⑪のれんの償却方法及び償却期間に関する事項

のれんの償却については、15年以内で均等償却をおこなっております。ただし、金額が僅少な場合は全額発生時の損益に計上することとしております。

⑫連結納税制度の適用・・・連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産処分損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた325百万円は、「固定資産処分損」116百万円、「その他」209百万円として組み替えております。

(追加情報)

(平成28年熊本地震及びその後の九州地方の大雨の影響について)

平成28年4月熊本地震及び平成28年6月以降発生した九州地方の大雨の影響により、当社グループが保有する水力発電所の一部で運転を停止しており、当該発電所に関する固定費及び修繕費用を災害による損失として特別損失に計上しております。

なお、被災した白川発電所等の一部の水力発電所の復旧費用等については現在も算定を進めておりますが、その影響を合理的に算定することが困難であることから反映しておりません。

7. 中間連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産

担保に供している資産

受取手形及び売掛金	6, 958百万円 (ー百万円)
建物及び構築物	26, 930百万円 (21, 997百万円)
機械装置及び運搬具	12, 076百万円 (11, 293百万円)
土地	17, 644百万円 (13, 098百万円)
投資有価証券	4, 729百万円 (ー百万円)
その他	4, 017百万円 (ー百万円)
計	72, 357百万円 (46, 389百万円)

担保に係る債務

短期借入金	15, 432百万円 (12, 761百万円)
長期借入金	48, 556百万円 (42, 291百万円)
その他	352百万円 (ー百万円)
計	64, 341百万円 (55, 053百万円)

(注) () 内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 174, 007百万円

(3) 保証債務

次の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

ES FiberVisions (Thailand) Co., Ltd.	941百万円
芸愛絲維順(蘇州)纖維有限公司	116百万円
J P F (株)	30百万円
計	1, 088百万円

(4) 受取手形割引高 880百万円

(5) 受取手形裏書譲渡高 260百万円

(6) 期末日満期手形の会計処理

中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	2, 668百万円
支払手形	1, 823百万円

(7) 圧縮記帳額

固定資産の受贈に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額

建物	173百万円
構築物	1, 579百万円
機械装置	717百万円

(8) 土地再評価の適用

連結子会社の一部においては、土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める土地課税台帳により算出しております。
- ・再評価をおこなった年月日……平成 12 年 3 月 31 日

(9) 重要な係争事件

- ① 水俣病被害者互助会に属する 8 名の原告から、当社、国及び熊本県に対して平成 19 年 10 月 11 日に、熊本地方裁判所へ損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額合計 2 億 1 千 2 百万円）が提起されておりましたが、平成 26 年 3 月 31 日付で第一審判決及び仮執行宣言の言い渡しを受けました。

判決は原告 8 名のうち 3 名の請求について一部を認容し、当社に対し 1 億 1 千 1 百万円及びその遅延損害金の支払いを命ずるものとなりました。当社は仮執行宣言に基づき、平成 26 年 4 月 8 日に総額 1 億 1 千 8 百万円を支払っております。

平成 26 年 4 月 8 日に原告よりこの判決を不服として、控訴人らの敗訴の部分の取り消し、各控訴人 1 人につき 1 千 7 百万円の損害賠償及び経過利息の支払い、付帯控訴人への 1 億 9 千 3 百万円の損害賠償及び経過利息の支払いを求め福岡高等裁判所に控訴が提起されました。

なお当社におきましても、第一審において認められなかった当社の主張について充分に理解を得るため、平成 26 年 4 月 10 日付で福岡高等裁判所に控訴いたしております。

- ② 当社、国及び熊本県に対して水俣病不知火患者会に属する原告 1,500 名から熊本地方裁判所、東京地方裁判所、大阪地方裁判所へ損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額合計 67 億 5 千万円）が提起されており、係争中となっております。

提訴日	人数	請求金額（百万円）
平成25年 6 月 20 日	47	211
平成25年 9 月 30 日	132	594
平成25年12月 26 日	145	652
平成26年 4 年 3 日	105	472
平成26年 7 年15 日	115	517
平成26年 8 年12 日	18	81
平成26年 9 年25 日	65	292
平成26年 9 年29 日	19	85
平成27年 1 年22 日	132	594
平成27年 2 年 5 日	14	63
平成27年 3 年31 日	17	76
平成27年 4 年30 日	259	1,165
平成27年 5 年18 日	16	72
平成27年 8 年28 日	16	72
平成27年 9 年25 日	19	85
平成27年10月 20 日	155	697
平成27年12月 22 日	31	139
平成28年 5 月 27 日	9	40
平成28年 6 月15 日	68	306
平成28年 9 月 2 日	12	54
平成28年11月 15 日	9	40
平成29年 2 月 8 日	9	40
平成29年 3 月28 日	88	396
合計	1,500	6,750

- ③ 当社に対して、平成 13 年 4 月の関西訴訟で勝訴したのちに熊本県より水俣病認定を受けた患者の遺族 2 名の原告から、平成 26 年 12 月 8 日に大阪地方裁判所へ当社が被害者団体と締結している補償協定上の地位確認請求の訴訟が提起されておりましたが、平成 29 年 5 月 18 日付で第一審判決の言い渡しを受けました。判決は原告が補償協定上の権利を有する地位にあることを確認する旨の内容でありました。

なお、当社は、第一審において認められなかった当社の主張について十分な理解を得るため、平成 29 年 5 月 31 日付で大阪高等裁判所に控訴いたしております。

- ④ 当社、国及び熊本県に対して水俣病に罹患しているとする 1 名の原告から平成27年 1 月 1 3日に東京地方裁判所へ損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額合計 4 百万円）が提起されており、係争中となっております。

8. 中間連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当中間連結会計期間末における発行済株式の数	
普通株式	156, 279, 375 株
(2) 当中間連結会計期間末における自己株式の数	
普通株式	562, 721 株
(3) 当中間連結会計期間における期中平均株式の数	
普通株式	155, 722, 200 株

9. 1 株当たり情報

(1) 1 株当たり純資産額	△ 7 6 9 円 68 銭
(2) 1 株当たり中間純損失	5 円 04 銭

10. 重要な後発事象に関する注記

水俣病患者への一時金の支払について

当社は、「水俣病患者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」（平成 21 年法律第 81 号）及び「水俣病患者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針」（平成 22 年 4 月 16 日閣議決定）に基づき、指定支給法人である一般財団法人水俣病患者救済支援財団へ業務を委託し、平成 22 年 10 月 1 日より水俣病患者の方々への一時金の支払いを行っております。

今後、引き続き一時金の支払いが見込まれますが、現時点では具体的な金額については不明です。

なお、一時金の支払については「地域再生・振興及び調査研究等に係る施策並びに一時金支払に係るチッソ株式会社に対する支援措置」（平成 22 年 4 月 16 日閣議了解）に基づき当社に対する支援措置を講じていただいております。

11. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、製品・サービス別に区分した「機能材料事業」「加工品事業」「化学品事業」「商事事業」「電力事業」「その他の事業」ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「機能材料事業」「加工品事業」「化学品事業」「商事事業」「電力事業」「その他の事業」の6つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品等

事業区分	主要な製品・サービス
機能材料事業	液晶関連材料の製造販売、電子情報材料他
加工品事業	ポリオレフィン複合繊維、被覆肥料、高度化成肥料等、電子部品の加工販売
化学品事業	高級アルコール、可塑剤、溶剤、有機酸、シリコン誘導品、ポリプロピレン、ポリエチレン、ポリプロ特殊コンパウンド他
商事事業	各種化学工業製品の販売
電力事業	水力発電、太陽光発電
その他の事業	各種化学工業設備の設計・施工他

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「6. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	機能材料 事業	加工品 事業	化学品 事業	商事事業	電力事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	23,373	27,195	10,139	8,891	1,536	930	72,066	—	72,066
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57	528	825	855	—	1,828	4,096	△4,096	—
計	23,431	27,724	10,964	9,746	1,536	2,758	76,163	△4,096	72,066
セグメント利益又は損失(△)	2,749	△32	△904	105	180	20	2,119	△1,336	783
セグメント資産	52,136	61,187	52,029	5,584	27,748	3,755	202,442	54,936	257,379
その他の項目									
減価償却費	1,312	921	515	17	794	5	3,565	151	3,717
のれんの償却費	—	132	—	—	—	—	132	—	132
受取利息	23	44	14	1	0	1	84	0	85
支払利息	90	172	133	6	149	16	568	79	647
持分法投資利益	48	161	321	—	—	104	635	—	635
持分法適用会社への 投資額	806	1,215	10,480	—	—	1,954	14,458	—	14,458
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,025	1,577	1,226	—	4,955	0	8,786	2,223	11,009

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,336百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用等△1,223百万円、セグメント間取引消去等△112百万円であります。
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額54,936百万円には、セグメント間取引消去等△401百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産55,337百万円を含んでおります。なお、全社資産の主なものは、基礎的試験研究・本社管理部門に係わる資産等です。

当中間連結会計期間(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	機能材料 事業	加工品 事業	化学品 事業	商事事業	電力事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	21,089	28,232	13,165	10,469	1,854	506	75,317	—	75,317
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48	601	1,464	637	—	3,247	6,000	△6,000	—
計	21,138	28,833	14,629	11,107	1,854	3,753	81,317	△6,000	75,317
セグメント利益又は損失(△)	1,602	630	1,869	168	0	△46	4,224	△1,270	2,954
セグメント資産	50,783	64,955	54,699	7,459	33,181	3,112	214,191	55,647	269,838
その他の項目									
減価償却費	1,348	1,281	522	16	954	3	4,127	170	4,298
のれんの償却費	—	132	—	—	—	—	132	—	132
受取利息	7	82	13	1	0	0	106	1	107
支払利息	160	202	179	6	43	11	604	79	683
持分法投資利益	37	315	1,958	—	—	54	2,365	—	2,365
持分法適用会社への 投資額	658	2,398	12,855	—	—	2,117	18,031	—	18,031
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	919	2,595	468	—	2,452	0	6,437	141	6,579

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,270百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用等△1,166百万円、セグメント間取引消去等△103百万円であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額55,647百万円には、セグメント間取引消去等△377百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産56,024百万円を含んでおります。なお、全社資産の主なものは、基礎的試験研究・本社管理部門に係わる資産等です。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

1 2. 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (平成 29 年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,255	1,654
前払費用	25	23
未収入金	3,957	3,983
その他	0	0
流動資産合計	5,238	5,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1	1
減価償却累計額	△0	△0
建物及び構築物（純額）	1	1
工具器具及び備品	5	5
減価償却累計額	△4	△4
工具器具及び備品（純額）	1	0
有形固定資産合計	2	1
無形固定資産		
その他	1	1
無形固定資産合計	1	1
投資その他の資産		
関係会社株式	58,300	58,300
その他	703	703
投資その他の資産合計	59,003	59,003
固定資産合計	59,007	59,006
資産合計	64,246	64,669

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (平成 29 年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
一年内返済予定の長期借入金	6,474	6,687
未払金	1,719	1,602
未払費用	3	3
未払法人税等	6	4
預り金	14	14
賞与引当金	15	15
流動負債合計	8,234	8,329
固定負債		
長期借入金	202,770	205,166
長期末払金	30,237	27,587
退職給付引当金	197	182
固定負債合計	233,205	232,936
負債合計	241,440	241,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,813	7,813
資本剰余金		
資本準備金	472	472
資本剰余金合計	472	472
利益剰余金		
利益準備金	516	516
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△185,974	△185,376
利益剰余金合計	△185,458	△184,860
自己株式	△21	△21
株主資本合計	△177,194	△176,596
純資産合計	△177,194	△176,596
負債純資産合計	64,246	64,669

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 9 月 30 日)
販売費及び一般管理費	177	173
営業損失 (△)	△177	△173
営業外収益	3,001	2,504
営業外費用	116	114
経常利益	2,707	2,216
特別損失	1,849	1,636
税引前中間純利益	858	580
法人税、住民税及び事業税	△12	△16
中間純利益	871	597

（3） 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,813	472	472	516	△186,465	△185,949
当中間期変動額						
中間期変動額					871	871
自己株式の取得						
当中間期変動額合計	－	－	－	－	871	871
当中間期末残高	7,813	472	472	516	△185,594	△185,078

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△21	△177,684	△177,684
当中間期変動額			
中間期変動額		871	871
自己株式の取得	△0	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	870	870
当中間期末残高	△21	△176,813	△176,813

当中間会計期間(自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,813	472	472	516	△185,974	△185,458
当中間期変動額						
中間期変動額					597	597
自己株式の取得						
当中間期変動額合計	—	—	—	—	597	597
当中間期末残高	7,813	472	472	516	△185,376	△184,860

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△21	△177,194	△177,194
当中間期変動額			
中間期変動額		597	597
自己株式の取得	△0	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	597	597
当中間期末残高	△21	△176,596	△176,596

13. その他

(1) 平成 30 年 3 月期 中間決算 参考資料

(単位未満切捨て)

チッソ株式会社

	前中間会計期間 自 28. 4. 1 至 28. 9. 30	当中間会計期間 自 29. 4. 1 至 29. 9. 30	比較増減	前 期 自 28. 4. 1 至 29. 3. 31
1. 特別損失内訳	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 水俣病被害者救済一時金	8	8	0	14
(2) 水俣病補償関係 (補 償 金)	1,804 (1,005)	1,611 (878)	△ 193 (△ 127)	3,531 (1,964)
(公的融資金利)	(211)	(147)	(△ 64)	(391)
(解決一時金金利)	(74)	(72)	(△ 2)	(149)
(救済一時金金利)	(513)	(513)	(0)	(1,026)
(3) 公害防止事業費負担金	35	16	△ 19	59
計	1,849	1,636	△ 213	3,605
2. 未処理損失内訳	億円	億円	億円	億円
(水俣病関係損失累計額)	(3,968)	(4,002)	(34)	(3,985)
(事業活動による利益)	(2,112)	(2,148)	(36)	(2,125)
計	1,855	1,854	△ 1	1,860
3. 水俣病審査認定状況	人	人	人	人
審 査	158	216	58	339
認 定	2	0	△ 2	2
(認定累計)	2,282	2,282	0	2,282

(2) JNC 中間連結財務諸表 参考資料

中間連結貸借対照表

平成29年 9月30日現在

JNC株式会社

資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
流 動 資 産	131,971	流 動 負 債	91,085
現 金 及 び 預 金	41,947	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	28,209
受取手形及び売掛金	36,288	短 期 借 入 金	35,886
た な 卸 資 産	37,612	リ ー ス 債 務	852
繰 延 税 金 資 産	268	未 払 金	21,487
未 収 入 金	9,932	未 払 法 人 税	935
そ の 他	5,966	賞 与 引 当 金	1,463
貸 倒 引 当 金	△ 44	製 品 保 証 引 当 金	9
		そ の 他	2,240
固 定 資 産	134,225	固 定 負 債	47,563
有 形 固 定 資 産	100,060	社 債	200
建 物 及 び 構 築 物	37,984	長 期 借 入 金	12,131
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	21,148	リ ー ス 債 務	3,905
土 地	20,399	再評価に係る繰延税金負債	3,386
リ ー ス 資 産	3,924	繰 延 税 金 負 債	425
建 設 仮 勘 定	14,326	長 期 未 払 金	8,326
そ の 他	2,275	修 繕 引 当 金	678
		環 境 対 策 引 当 金	303
		退 職 給 付 に 係 る 負 債	17,348
		資 産 除 去 債 務	468
		そ の 他	389
無 形 固 定 資 産	3,196		
の れ ん	1,615	負 債 合 計	138,648
そ の 他	1,581	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	30,969	株 主 資 本	106,122
投 資 有 価 証 券	20,948	資 本 金	31,150
関 係 会 社 出 資 金	3,177	資 本 剰 余 金	27,149
長 期 貸 付 金	2,172	利 益 剰 余 金	47,822
繰 延 税 金 資 産	687	その他の包括利益累計額	11,410
そ の 他	4,584	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	681
貸 倒 引 当 金	△ 601	土 地 再 評 価 差 額 金	7,211
		為 替 換 算 調 整 勘 定	4,542
		退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△ 1,026
繰 延 資 産	1,142	非支配株主持分	11,158
開 業 費	1,142	純 資 産 合 計	128,691
資 産 合 計	267,340	負 債 及 び 純 資 産 合 計	267,340

中 間 連 結 損 益 計 算 書

平成29年 4月 1日から

平成29年 9月30日まで

JNC株式会社

科 目	金 額	
		百万円
売 上 高	75,317	
売 上 原 価	60,285	
売 上 総 利 益	15,031	
販売費及び一般管理費	14,248	
営 業 利 益	783	
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	107	
受 取 配 当 金	518	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	2,365	
為 替 差 益	152	
そ の 他	186	3,330
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	604	
固 定 資 産 処 分 損	180	
そ の 他	90	875
経 常 利 益		3,238
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	74	74
特 別 損 失		
災 害 に よ る 損 失	482	482
税金等調整前中間純利益		2,829
法人税、住民税及び事業税	872	
法 人 税 等 調 整 額	720	1,592
中 間 純 利 益		1,237
非支配株主に帰属する中間純利益		136
親会社株主に帰属する中間純利益		1,101